

所属	心理学研究科臨床心理学専攻修士課程	修了年度	2021 年度
氏名	霜田樹寿	指導教員 (主査)	宇野耕司准教授

論文題目	大学生の基本的心理欲求の充足と阻害が児童虐待防止啓発運動への参加志向動機・不参加志向動機に及ぼす影響
------	--

本文概要

**【問題と目的】** 厚生労働省は体罰のないコミュニティ形成の取り組みの 1 つとして、学生によるオレンジボン運動（以下、学生による OR 運動）を推奨している（厚生労働省、サイト開設年月日不明）。学生による OR 運動とは「近い将来親となる若者に対する子ども虐待防止に係る 啓発の一環として、学園祭等を利用して学生が主体的に実施する」児童虐待防止啓発運動の 1 つである（全国児童虐待防止ネットワーク、サイト開設年月日不明）。このように体罰のないコミュニティ形成のためには児童虐待防止啓発運動に参加する者の動機を理解して、適切なアプローチをしていく必要がある。そのため、本研究では動機づけ理論の中でも自己決定理論を用いて、検討をする。自己決定理論では、人々が自律的に動機づけられるためには、自律性の欲求・関係性の欲求・有能さの欲求が充足されている必要があり、この 3 つの欲求が充足されている状態を基本的心理欲求充足と呼んでいる (Ryan & Deci, 2017)。Gagne (2003) は基本的心理欲求が充足されている人ほど、向社会的行動へ従事する時間が長いことを明らかにしている。このことから、基本的心理欲求充足は児童虐待防止啓発運動への動機を高めることが考えられる。一方、近年では基本的心理欲求阻害も注目されており、基本的心理欲求阻害はスポーツ活動への動機づけの低下や学習活動への内発的動機づけの低下が確認されている (戸山ら, 2019; 染谷, 2020)。しかし、ボランティア活動や児童虐待防止啓発運動に与える影響については検討されていない。そこで、本研究では、児童虐待防止啓発運動の推進のため、OR 運動参加意志の有無でグループに分けた場合の基本的心理欲求充足・阻害が OR 運動参加志向動機・不参加志向動機に影響を与えるというモデルを仮定し、多母集団同時分析を行い、モデルの適合度を検討することを目的とした。

**【方法】** 大学生 217 名を対象に Google フォームによる質問紙調査を実施した。そのうち OR 運動に参加したことのない学生 194 名（男性：71 名，女性：123 名，平均年齢：20.8 歳， $SD=1.41$ ）を分析の対象とした。調査内容は①OR 運動の概要，②フェイスシート（年齢，性別，学年，OR 運動参加経験），③OR 運動参加志向動機尺度（矢谷，2020），④OR 運動不参加志向動機尺度（矢谷，2020），⑤The Japanese Version of the Basic Psychological Need Satisfaction and Frustration Scale，⑥OR 運動参加意志で構成した。分析は多母集団同時分析を行った。

**【結果と考察】** 参加志望群では、基本的心理欲求充足から OR 運動参加志向動機に ( $\beta=.35, p<.001$ ) に有意な正のパスが認められた。基本的心理欲求阻害からは OR 運動参加志向動機 ( $\beta=.31, p<.01$ )，OR 運動不参加志向動機 ( $\beta=.33, p<.001$ ) に有意な正のパスがみられた。非参加志望群では、基本的心理欲求充足から OR 運動参加志向動機に ( $\beta=.27, p<.05$ ) に有意な正のパスが認められた。モデルの適合度指標は GFI = .99, AGFI = .90, RMSEA = .07, AIC =62.25, CFI=.97 であり、ある程度のモデルの適合度の良さがみられた。

本研究の結果から、児童虐待防止啓発運動の参加志望群と非参加志望群に限らず、基本的心理欲求の充足が OR 運動参加志向動機を高めていた。参加志望群においては、阻害も参加動機に影響を与えていた。このことから、基本的心理欲求充足は児童虐待防止啓発運動への参加動機を高めることが考えられる。一方、参加志望群では基本的心理欲求阻害が OR 運動参加志向動機に影響を与えていたことから、OR 運動に参加志望する学生の中には基本的心理欲求が阻害されている状態の学生もいるため、阻害されている人が基本的心理欲求を充足できるような活動を行っていくことが必要であると示唆された。